

空調夏期契約定義書

(越谷・春日部地区)

2020年10月1日

東彩ガス株式会社

目 次

1. はじめに	1
2. 用語の定義	1
3. 適用条件	1
4. 契約の締結	1
5. 料 金	2
6. 単位料金の調整	2
7. その他	3
付 則	4
別 表	5

1. はじめに

この空調夏期契約定義書（越谷・春日部地区）（以下「この定義書」といいます。）は、当社の託送供給約款で定める別表第1の供給区域で「本社エリア」及び「蓮田エリア」に位置づけられ、ガス小売供給約款（東彩ガス供給区域）（以下「小売約款」といいます。）に基づき、料金その他の供給条件を定めたものです。

2. 用語の定義

- (1) 「契約使用可能量」… 空調用熱源機の全定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し3.6を乗じた値をいいます（小数点以下切り捨て）。但し1立方メートル未満の場合は1立方メートルとします。
- (2) 「空調機器」… 消費機器のうちエネルギー源としてガスを使用する空調用熱源機をいいます。

3. 適用条件

お客さまは、当社が申込日において公開する小売約款及びこの定義書をガスの使用契約の内容とすることに同意したうえで、この定義書に関する契約を申し込むものとし、4.(1)の定めに従い、契約が成立したときは、この定義書もガスの使用契約の内容となるものとします。なお、申し込みには、お客さまが、主として空調機器を使用し、空調機器のガスの使用量を算定するガスメーターを設置すること（使用する全機器の定格入力の合計に対し、空調機器以外のものの合計が10%未満であること。）が必要となります。

4. 契約の締結

- (1) お客さまは、適用する料金その他の供給条件を定めたこの定義書の第一種又は第二種のいずれかを申し込み、当社が申し込みを承諾した時に契約が成立いたします。
- (2) お客さまは、新たにこの定義書に基づきガスの使用を申し込む場合又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、契約使用可能量を定めていただきます。
- (3) 契約期間は次のとおりといたします。
 - ① 新たにガスの使用を開始した場合は、料金の適用開始の日から同日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
 - ② 契約種別を変更した場合は、変更後の契約の契約期間は、契約種別の変更の日の翌日からその変更の日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日までといたします。
 - ③ 契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。
- (4) 本契約の契約期間満了前に解約又は一般料金契約定義書（越谷・春日部地区）に定める料金への変更をしたお客さまが、再度同一需要場所で本契約の申し込みをする場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日又は契約種別の変更の日から1年に満たない場合には、当社は、その申し込みを承諾しないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約又は契約種別の変更の場合はこの限りではありません。（(5)において同じ）。

- (5) 当社は、本契約の契約期間満了前にこの定義書に定める他の契約種別又は他の定義書（一般料金契約定義書（越谷・春日部地区）に定める料金を除きます。）への変更を申し込みされた場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。

5. 料 金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して30日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、(2)により算定された料金（この場合の料金を以下「早収料金」といいます。）を、早収料金適用期間経過後にお支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といいます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日（日曜日、銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日）の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、4月使用分（3月検針日の翌日から4月検針日まで）から11月使用分（10月検針日の翌日から11月検針日まで）までの期間については、この定義書の料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定し、12月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から3月使用分（2月検針日の翌日から3月検針日まで）までの期間については、一般料金契約定義書（越谷・春日部地区）に定める料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定します。
- (3) 当社は、次の場合には早収料金適用期間内にお支払いがあったものとし、
- ① 口座振替により料金のお支払いをいただいているお客さまについて、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にお客さまの口座から引き落とした場合。
 - ② 早収料金適用期間の翌日から起算して10日以内に支払われた場合。

6. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算定式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} + 0.082 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税率})$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} - 0.082 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備 考)

上記の算定式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨てます。

- (2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

71,510 円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表 1 (4)に定められた各 3 か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たり LNG 平均価格（算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し、10 円単位といたします。）及びトン当たり LPG 平均価格（算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し、10 円単位といたします。）をもとに次の算定式で算定し、算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が 114,420 円以上となった場合は、114,420 円といたします。

（算定式）

平均原料価格

$$= \text{トン当たり LNG 平均価格} \times 0.9658 + \text{トン当たり LPG 平均価格} \times 0.0336$$

（備考）

トン当たり LNG 平均価格及びトン当たり LPG 平均価格は、当社の事業所等に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算定式で算定し、算定結果の 100 円未満の端数を切り捨てた 100 円単位の金額といたします。

（算定式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

7. その他

その他の事項については、小売約款を適用いたします。

付 則

1. 実施の期日

この定義書は、2020年10月1日から実施いたします。

2. この定義書の掲示

当社は、この定義書を、事業所等のほか、当社ホームページにおいて掲示いたします。この定義書を変更する場合も同様とし、変更実施日の10日前までに、この定義書を変更する旨、変更後の定義書の内容及びその効力発生時期を周知します。

(別表)

1. 早収料金の算定方式

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は、流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金又は6の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

す。

(5) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。

(小数点以下の端数切捨て)

① 早収料金に含まれる消費税等相当額 = 早収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)

② 遅収料金に含まれる消費税等相当額 = 遅収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)

3. 料金表 1 (第一種)

(1) 基本料金

1ヶ月及びガスメーター1個につき	33,000.00円 (消費税等相当額を含みます)
------------------	------------------------------

(2) 流量基本料金単価

1立方メートルにつき	1,320.00円 (消費税等相当額を含みます)
------------	-----------------------------

(3) 基準単位料金

1立方メートルにつき	69.57円 (消費税等相当額を含みます)
------------	--------------------------

(4) 調整単位料金

(3)の各基準単位料金をもとに、6の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。

4. 料金表 2 (第二種)

(1) 基本料金

1ヶ月及びガスメーター1個につき	1,650.00円 (消費税等相当額を含みます)
------------------	-----------------------------

(2) 流量基本料金単価

1立方メートルにつき	1,320.00円 (消費税等相当額を含みます)
------------	-----------------------------

(3) 基準単位料金

1立方メートルにつき	85.29円 (消費税等相当額を含みます)
------------	--------------------------

(4) 調整単位料金

(3)の各基準単位料金をもとに、6の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。